

アフガニスタン難民の定住化のプロセスに関する考察
東海地域の支援実践事例から

Settlement Process of Afghan Refugees: Supportive Actions in Tokai Region

神田 すみれ (愛知県立大学大学院 人間発達学研究科)
Sumire Kanda (Aichi Prefectural University Graduate School of Human Development Studies)

キーワード：アフガニスタン、難民、定住化、支援活動

1. 研究背景と先行研究

2021年8月15日、タリバンがアフガニスタンの首都カブールを制圧し、政権を掌握した。これにより、多くの市民が国外に退避を余儀なくされ、特に国際機関やNGOに関与していた人々は迫害の危険にさらされた。各国は人道危機に対応し、アフガニスタン人の受け入れをすすめ、日本も政府の特別措置により日本関連機関関係者やその家族を受け入れた。東海地域には名古屋大学の支援などで一定規模の退避者が集団的に退避したが、生活実態や社会統合のプロセスに関する調査は十分ではない。彼らは言語や文化、就労機会の制約など多様な課題に直面しており、適切な支援の検討が求められる。これまで日本ではインドシナ難民の定住化に関する研究が蓄積され、近年はウクライナ避難民の調査研究も進められている。アフガニスタン難民については小川（2024）や支援団体の調査があるが、特に東海地域におけるアフガニスタン難民を対象とした調査研究は極めて限定的である。

2. 研究目的と研究方法

本報告では、東海地域に避難したアフガニスタン難民への実践的な支援から、定住化のプロセスで生じる課題や直面する問題に焦点を当てる。報告者が支援者として2022年3月ごろから継続して関わりながら調査を行った。調査方法は、インフォーマントとの相互作用を積極的に認め、相互作用を通じて生活の向上や現実の問題の解決を図ることを目的とするアクションリサーチの手法を用い（安里、2020）支援のあり方、定住化に必要な支援とそのプロセスを明らかにする。実践的な支援を通じて、ニーズと課題を明らかにし、アフガニスタン難民と支援者や関係機関が抱える課題をどのように乗り越えようとしているかを分析する。さらに、支援の実態を記録し、個々の支援がどのように地域社会へ影響を与え、定住支援のモデルとなり得るのかを検討する。一次資料及び当事者と関係者への聞き取り調査の分析をもとに、日本の地域社会における難民受け入れの具体的な支援のあり方と方法を示し、支援の枠組みについて検討する。本報告は、個人情報の扱いには十分配慮をし、インターアクション全体について、報告の許可を取っている。

3. 支援の実践

東海地域におけるアフガニスタン難民支援は、大学や市民による支援に加え、難民自身が発信や嘆願を行うことで進められてきた。名古屋市がウクライナ避難民に市営住宅を無償提供したことを受け、同様の支援を求めた結果、名古屋大学の支援を受けて避難したアフガニスタン人にも、1年間の制限付きではあるものの、無償提供が実現した。また、東海地域のウクライナ避難民に対して民間から1人10万円の支援金が提供されたことをきっかけに、他の難民への支援を呼びかけた結果、アフガニスタン難民にも1人5万円の支援金が提供された。支援金の受け渡しには会場が必要であったため、モスクに協力を依頼して無償でモスクを会場として提供してもらった。さらに、支援金の受け渡しの機会を活用し、名古屋国際センターや愛知労働局、企業、教育・福祉の専門家による生活相談会を開催した。また、市民団体が主催する市民同士の意見交換会では、複数回に渡って、アフガニスタン難民自身がスピーチを行い、地域社会への参画について意見交換を行った。こ

これらの取り組みは、難民が主体的に社会に関わり、支援を受けるだけでなく、地域社会の一員として社会に参画する契機となっている。

支援の輪は、緊急時の家具運搬や同行支援をきっかけに市民と難民がつながることで広がり、家具家電の提供・運搬、病院や行政手続きの同行、就労や食料の支援など、日常生活の様々な場面で柔軟に支援が行われている。公営住宅に入居したアフガニスタン難民の多くは、生活に必要な基本的な家電や家具がない中で生活を始めなければならず、この状況を発信した。これを市民が受け止め、家電や家具の提供や運搬、子どもたちの衣類や学用品を購入するために必要な寄付を提供するなどして支援を申し出た。その結果、支援の輪がさらに広がり、縁があって出会ったアフガニスタン難民を定期的に訪問する人たちも出てきた。2024年の夏には、真夏に冷房がなく熱中症の症状が出ていた子どもたちのために、医師が個人の寄付として9世帯へエアコンを提供するなど、市民による必要に応じた支援が継続されている。このように、市民と難民とのつながりが維持される支援の仕組みが徐々に構築されていった。

4. 考察と今後の課題

日本における難民に対する公的支援は非常に限定的であるが、定住の過程で直面する課題は、他の外国人住民と共通する点も多い。支援を必要とする場面は、就労、子どもの教育、日本語学習、出産・育児、住居等、多岐に渡る。包括的な支援が必要であり、当事者、関係者、関係機関の連携が必須である。特に難民の住居、就労、日本語学習は重要な課題である。これらの課題に対して、アフガニスタン難民自身の発信やネットワークの構築、限られてはいるが既存の制度や支援を活用しようとする試み、そして支援者との連携を深めながら、課題を乗り越えようとする動きがみられる。このような動きを踏まえ、今後もアクションリサーチを継続し、難民の定住支援の実態を明らかにするとともに、より効果的な支援のあり方と仕組みの構築に向けて考察を深めていく。

参考文献

- 安里和晃, 2021「コロナ禍における質的調査と権利擁護 -外国人住民を対象とした生活実態調査を事例として-」『京都社会学年報』28:29-53.
- アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム (AFA), 2022「アフガニスタンからの退避と永続する不安」『Migrants Network エムネット』特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク, 223:22-23.
- 小川玲子, 2022「アフガニスタンからの元留学生の退避と大学」『Migrants Network エムネット』特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク, 223:20-21.
- 小川玲子, 2023「アフガニスタン人の退避と人種化された国境管理」『移民政策研究』明石書店, 15:10-26.
- 折居徳正, 2022「第三国への補完的道筋による難民受け入れの規範形成と日本での展開」『Migrants Network エムネット』特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク, 223:18-19.
- 神田すみれ, 2023「アフガニスタン退避者の背景」『住宅会議』日本住宅会議, 117:32-25.
- 日本財団, 2023『日本財団ウクライナ避難民支援の現状報告及び避難民等の共生・活躍のための支援制度に関する提案書』日本財団.
- 長谷部美佳, 2020「インドシナ難民の定住状況調査をめぐる一考察」『駒澤社会学研究』駒澤大学文学部社会学科 55:25-49.
- Reiko Ogawa *et al.* "The Experience of Becoming a Refugee: Evacuation and Resettlement of Afghanistan Citizens in Japan." *THINK Lobby J* Vol.2(2024):89-101.